

2022年5月期 決算説明会



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社

もっと豊かな社会づくりに貢献する

証券コード：1887



IZUMI PEAK BASE™
2022.7.28 GRAND OPEN



当社の最新情報は
ウェブサイトを
ご覧ください。





I	2022年5月期ハイライト (前中期経営計画振り返り)	2
II	決算の状況	5
III	長期ビジョン ／中期経営計画2024	19

2022年5月期ハイライト (前中期経営計画振り返り)

2022年5月期 ハイライト	3
前中期経営計画振り返り	4

1

■ 前年同期比増収減益

通期予想達成率 売上高：100.1% 営業利益：109.0% 当期純利益：108.7%

2

■ 受注高 前年同期比増

建設事業（土木・建築）：前期比2.8%増加の1,418億円と高い水準を維持
土木事業は苦戦するも、建築事業は設計力の強化が実を結び、予想を上回る受注を獲得
繰越高は、約1,900億円と次期の業績に寄与見込み

3

■ 通期振り返り

建設事業：好採算案件の減少により前期比で大幅に減益
関連事業：太陽光発電事業等の安定収益の増加や不動産開発による多様な収益安定化
親会社株主に帰属する当期純利益は、当初計画を達成

4

■ 株主還元

当初計画通り、年間一株当たり26円の配当を実施（配当性向30%の目標を達成）
あわせて、自己株式取得を決定（上限：500万株）※本件取得自己株式は、全株数消却予定

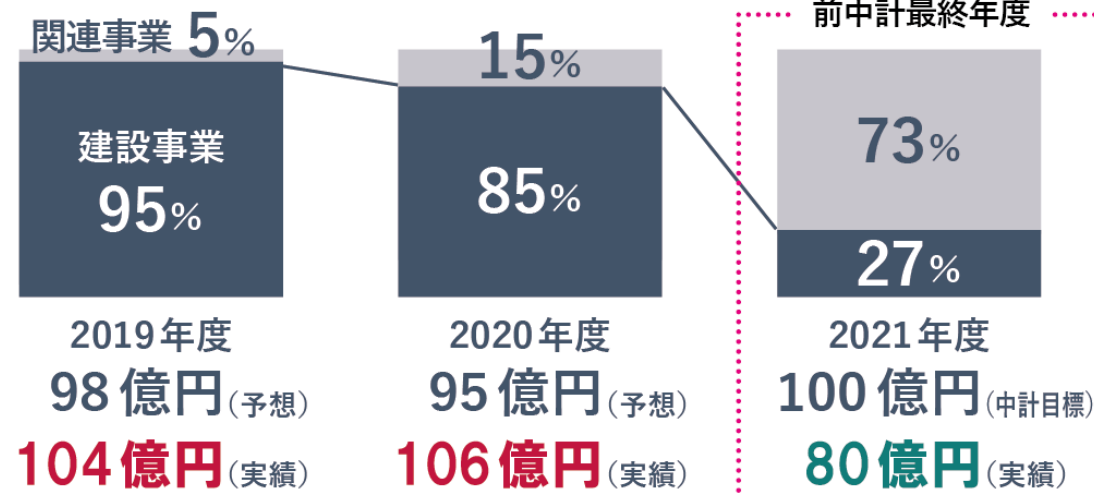
前中期経営計画を概ね達成

震災復興事業の収束を見越し
前中期経営計画で進めてきた
事業ポートフォリオ改革が着実に進行

関連事業(不動産開発事業・
エネルギー事業)は3年間で会社を支える利益の柱に成長

当期純利益は計画を達成

営業利益の構成割合



親会社株主に帰属する当期純利益



2021年度指標

指標項目	目標	実績
ROE	8%以上	9.7%
自己資本比率	45%程度	51.2%
配当性向	30%	32.1%

Ⅱ

決算の状況

1.	2022年5月期 決算の概況	6
	[連結] 決算の概況	7
	[連結] 経営成績	8
	[連結] セグメントの状況	9
	[連結] 貸借対照表	10
	[連結] 建設事業の受注高と繰越高	11
	[個別] 主な完成工事（下半期）	12
2.	2023年5月期 通期の業績見通し	13
	[連結] 通期業績予想	14
	[連結] セグメント別業績予想	15
	[連結] 建設事業の受注高と繰越高予想	16
	[連結] 建設事業の受注高・売上高・売上総利益	17
	株主還元の状況	18

Ⅱ

決算の状況

1. 2022年5月期 決算の概況

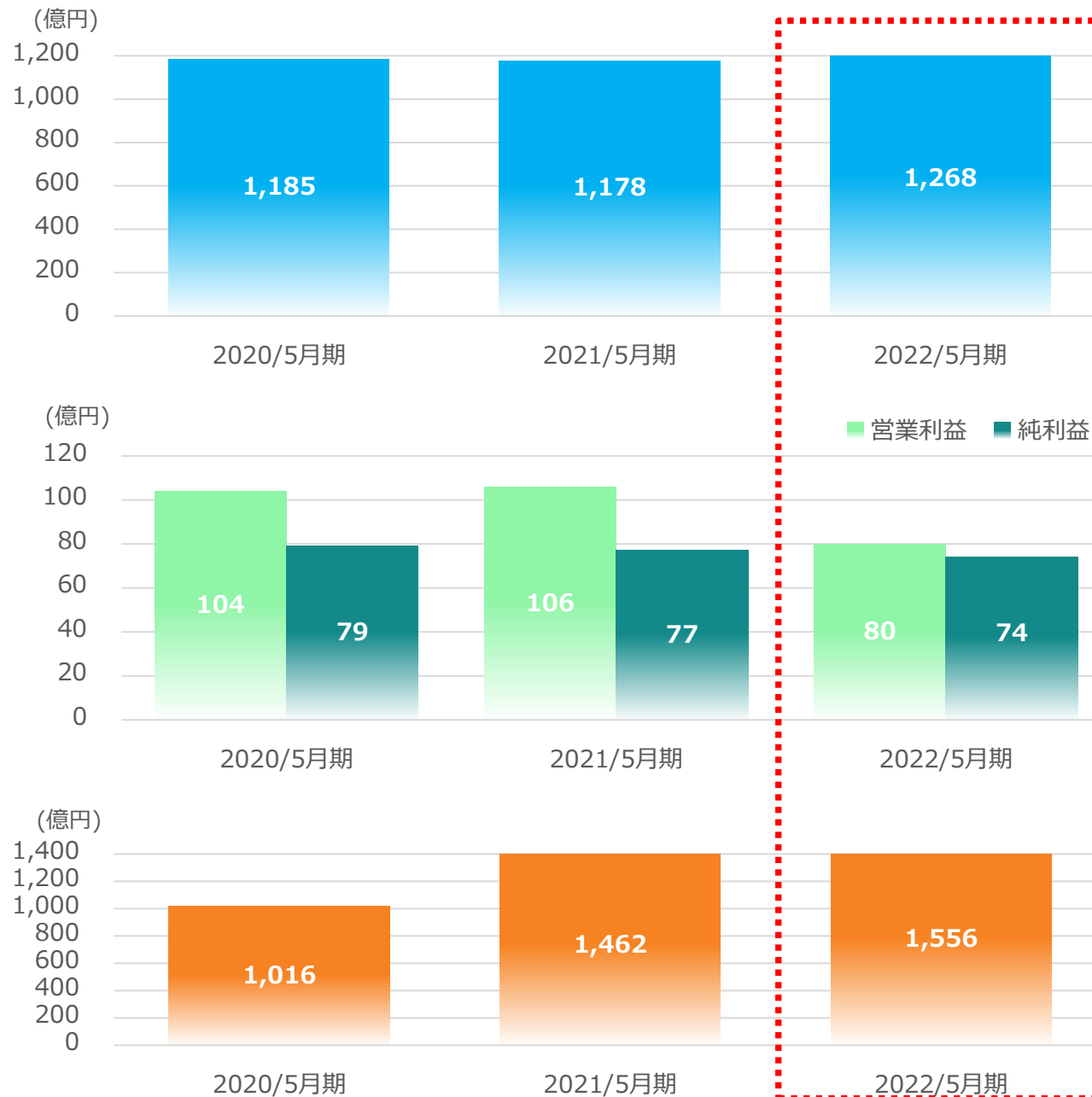
[連結] 決算の概況

売上高——
1,268億円
(通期予想に対する達成率 100.1%)

営業利益——
80億円
(通期予想に対する達成率 109.0%)

当期純利益——
74億円
(通期予想に対する達成率 108.7%)

受注高——
1,556億円
(前年同期比 6.4%増)



[連結] 経営成績

(単位：百万円)

	2021/5月期	2022/5月期			
		当期通期予想	実績	前年同期比 (増減率)	通期予想比 (達成率)
売上高	117,803	126,700	126,790	7.6%	100.1%
営業利益	10,564	7,300	7,957	▲24.7%	109.0%
経常利益	10,585	7,600	8,398	▲20.7%	110.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,713	6,800	7,389	▲4.2%	108.7%
受注高	146,190	170,000	155,602	6.4%	91.5%

[連結] セグメントの状況

(単位：百万円)

		2021/5月期		2022/5月期		前年同期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	55,216	46.9%	54,071	42.6%	▲ 1,145	▲2.1%
	建築事業	54,348	46.1%	58,924	46.5%	4,576	8.4%
	関連事業	8,238	7.0%	13,795	10.9%	5,557	67.5%
	計	117,803	100.0%	126,790	100.0%	8,987	7.6%
販売費及び一般管理費		8,459	—	9,039	—	580	6.9%
営業利益	土木事業	3,903	36.8%	628	7.9%	▲ 3,275	▲83.9%
	建築事業	5,073	47.8%	1,542	19.2%	▲ 3,531	▲69.8%
	関連事業	1,637	15.4%	5,823	72.9%	4,186	255.7%
	計	10,564	100.0%	7,957	100.0%	▲ 2,607	▲24.7%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、営業利益計に反映しております。

[連結] 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021/5月期末		2022/5月期		対前期末増減		主な増減内容
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
流動資産	99,823	67.1%	110,532	71.4%	10,709	10.7%	流動資産 受取手形・完成工事未収入金 15,039 販売用不動産 ▲3,491 立替金 ▲2,676
固定資産	48,943	32.9%	44,192	28.6%	▲ 4,751	▲9.7%	固定資産 建物・構築物 ▲5,970 機械、運搬具及び工具器具備品 ▲3,081
資産合計	148,766	100.0%	154,724	100.0%	5,958	4.0%	
流動負債	39,486	26.5%	43,809	28.3%	4,323	10.9%	流動負債 支払手形・工事未払金 6,085 短期借入金 ▲1,540 未成工事受入金 1,800 預り金 ▲621
固定負債	35,069	23.6%	30,968	20.0%	▲ 4,101	▲11.7%	固定負債 長期借入金・社債 ▲4,260
負債合計	74,555	50.1%	74,778	48.3%	223	0.3%	
(内有利子負債)	(35,668)	(24.0%)	(30,035)	(19.4%)	▲ 5,635	▲15.8%	
純資産	74,211	49.9%	79,946	51.7%	5,735	7.7%	
負債・純資産合計	148,766	100.0%	154,724	100.0%	5,958	4.0%	
(自己資本比率 (%))	(49.6%)		(51.2%)			1.6P	

[連結] 建設事業の受注高と繰越高

(単位：百万円)

2021/5月期								
	受注高	前期比	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	前期比	構成比率
土木事業	68,297	20,387	49.5%	55,216	50.4%	82,443	13,081	51.0%
建築事業	69,690	18,841	50.5%	54,348	49.6%	79,159	15,342	49.0%
計	137,987	39,228	100.0%	109,564	100.0%	161,602	28,423	100.0%

2022/5月期								
	受注高	前期比	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	前期比	構成比率
土木事業	48,096	▲ 20,201	33.9%	54,071	47.9%	76,468	▲ 5,975	40.2%
建築事業	93,731	24,041	66.1%	58,924	52.1%	113,966	34,807	59.8%
計	141,828	3,841	100.0%	112,995	100.0%	190,434	28,832	100.0%

土木事業

隼人太陽光発電所敷地造成工事



施工場所	鹿児島県
規模	切盛土工：600,000m ³ 調整池工：新設1ヶ所、既設2ヶ所 伐採、補強土壁、排水、法面、給水、舗装工：各1式
工期	2020年1月～2022年1月

建築事業

（仮称）株式会社ナリコマフード 神戸工場建設工事の内建築工事



施工場所	兵庫県
用途	食品工場
構造・規模	S造、地上5階建て 建築面積 6,964.95m ² 延床面積23,770.19m ²
工期	2020年10月～2022年1月

Ⅱ

決算の状況

2. 2023年5月期 通期の業績見通し

[連結] 通期業績予想

(単位：百万円)

	2022/5月期	2023/5月期予想		
		業績予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	126,790	171,000	44,210	34.9%
売上総利益	16,996	17,700	704	4.1%
(売上総利益率)	(13.4%)	(10.3%)	—	(▲3.1P)
販売費及び一般管理費	9,039	7,160	▲ 1,879	▲20.8%
調整額	▲ 36	▲ 1,540	1,504	—
営業利益	7,957	9,000	1,043	13.1%
(営業利益率)	(6.3%)	(5.3%)	—	(▲1.0P)
経常利益	8,398	9,100	702	8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,389	6,300	▲ 1,089	▲14.7%

※調整額には、新規事業費・研究開発費およびセグメント間取引消去(連結消去)が反映されております。

[連結] セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2022/5月期		2023/5月期予想		前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	54,071	42.6%	64,000	42.0%	9,929	18.4%
	建築事業	58,924	46.5%	95,000	48.0%	36,076	61.2%
	関連事業	13,795	10.9%	12,000	10.0%	▲ 1,795	▲13.0%
	計	126,790	100.0%	171,000	100.0%	44,210	34.9%
販売費及び一般管理費		9,039	—	7,160	—	▲ 1,879	▲20.8%
セグメント利益	土木事業	628	7.9%	2,740	29.4%	2,112	336.3%
	建築事業	1,542	19.2%	2,670	26.5%	1,128	74.1%
	関連事業	5,823	72.9%	5,130	44.1%	▲ 693	▲11.9%
	計	—	—	10,540	—	—	—
調整額		▲36	—	▲ 1,540	—	1,504	—
営業利益	計	7,957	100.0%	9,000	100.0%	1,043	13.1%

※調整額には、新規事業費・研究開発費およびセグメント間取引消去(連結消去)が反映されております。

[連結] 建設事業の受注高と繰越高予想

(単位：百万円)

2022/5月期								
	受注高	前期比	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	前期比	構成比率
土木事業	48,096	▲ 20,201	33.9%	54,071	47.9%	76,468	▲ 5,975	40.2%
建築事業	93,731	24,041	66.1%	58,924	52.1%	113,966	34,807	59.8%
計	141,828	3,841	100.0%	112,995	100.0%	190,434	28,832	100.0%

2023/5月期予想								
	受注高	前期比	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	前期比	構成比率
土木事業	56,300	8,204	37.8%	64,000	40.3%	68,768	▲ 7,700	38.1%
建築事業	92,700	▲ 1,031	62.2%	95,000	59.7%	111,666	▲ 2,300	61.9%
計	149,000	7,172	100.0%	159,000	100.0%	180,434	▲ 10,000	100.0%

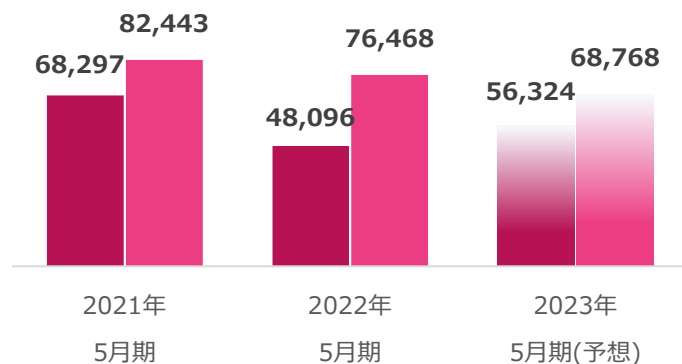
[連結] 建設事業の受注高・繰越高／売上高・売上総利益

土木

受注高・繰越高

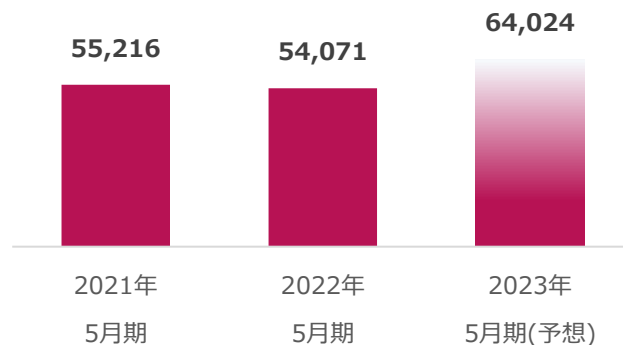
(単位：百万円)

■ 受注高 ■ 繰越高



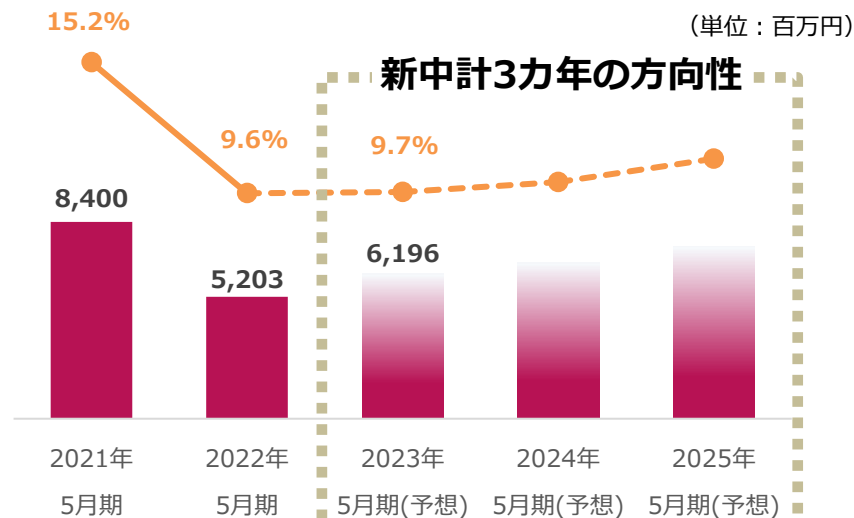
売上高

(単位：百万円)



売上総利益

(単位：百万円)

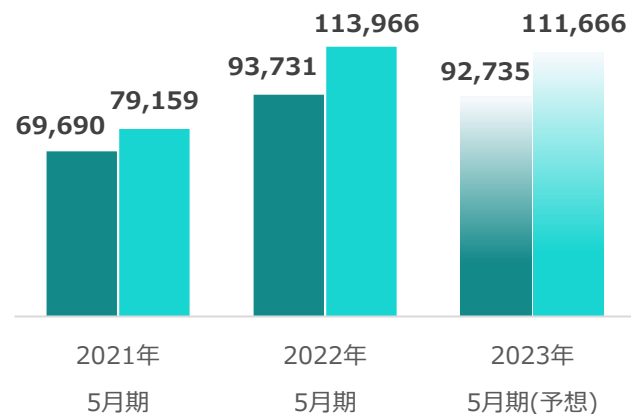


建築

受注高・繰越高

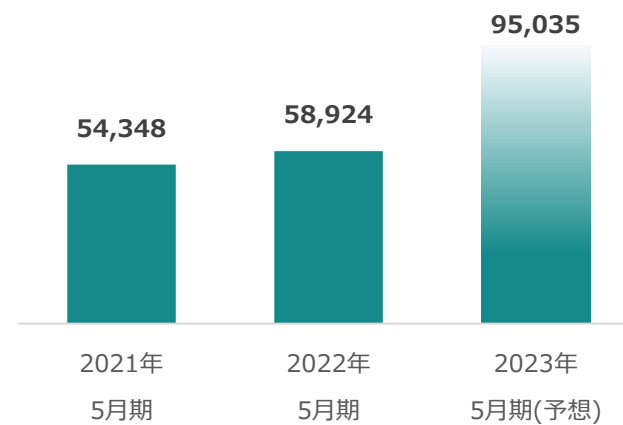
(単位：百万円)

■ 受注高 ■ 繰越高



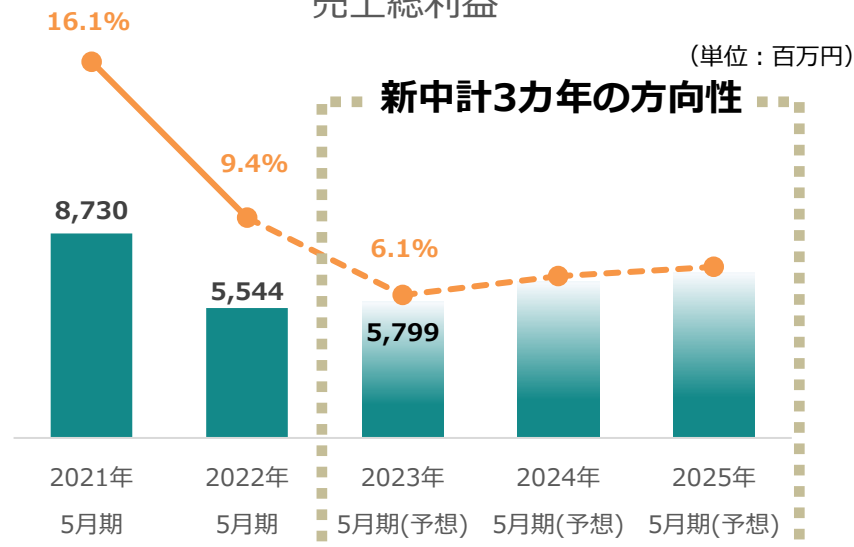
売上高

(単位：百万円)



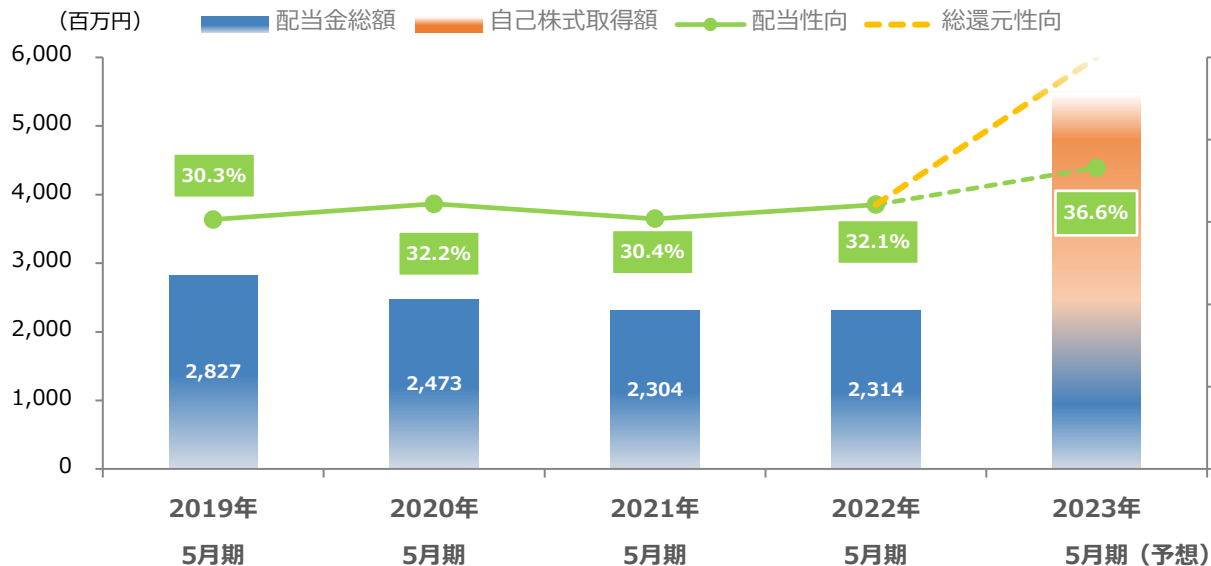
売上総利益

(単位：百万円)

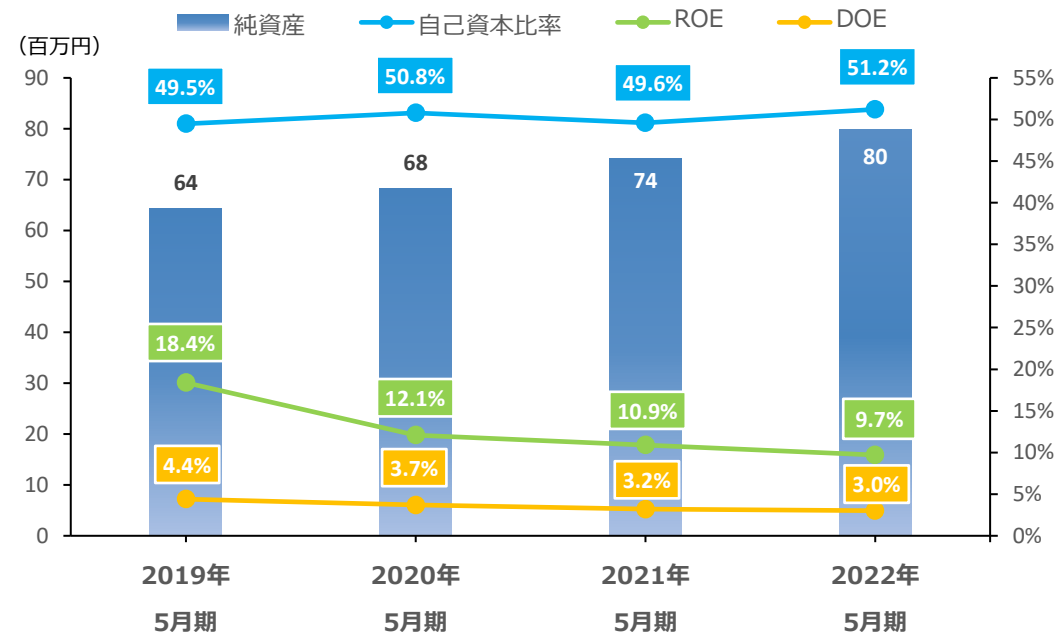


株主還元状況

■ 配当総額／配当性向（自己株式取得額／総還元性向）



■ 純資産・自己資本比率／ DOE(純資産配当率)・ROE(自己資本当期純利益率)



■ 2022年5月期の配当

年間**26円**（前期比維持）
配当性向 **30%以上**を維持

配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益（但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く）で除す方法により計算しております

■ 2023年5月期の配当予想と今後の配当方針

年間**26円**（前期比維持）
DOE 2.5~3.0%水準

これまで株主還元は、配当性向30%を目標としておりましたが、利益変動の影響を受けることから、今後はより継続的に安定した株主還元を実施するため、**株主資本を基準**とする「**DOE**」を採用します。合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。

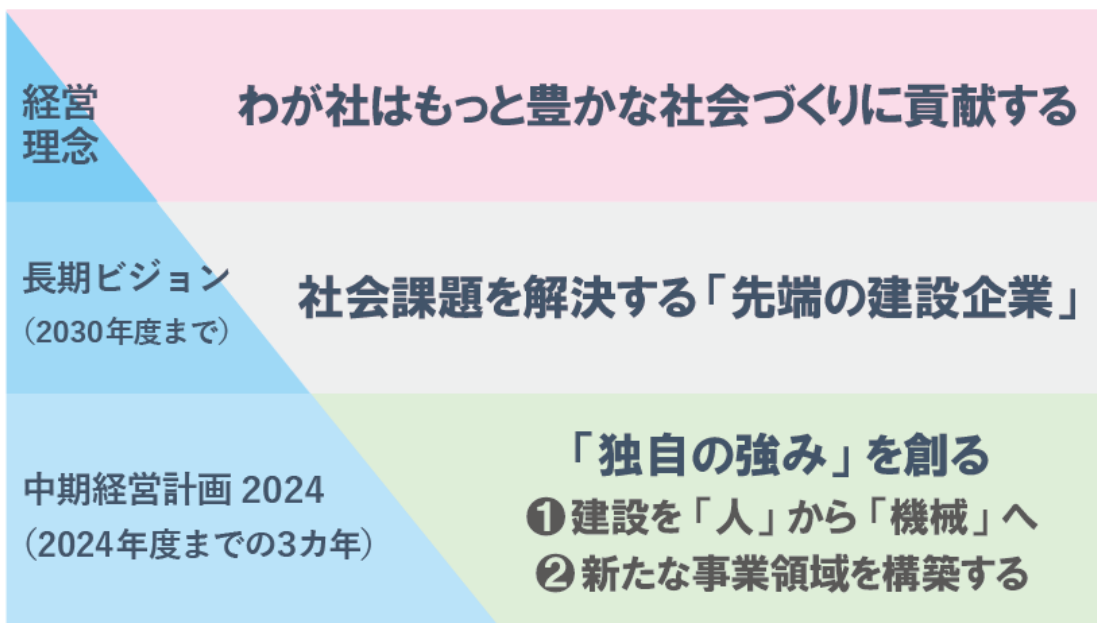
自己株式取得を決定
500万株・30億円（上限）

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合**5.6%**
取得期間：2022年7月19日から2023年4月28日まで
取得方法：東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付
その他：本件取得株式全数を**消却**予定

長期ビジョン ／中期経営計画2024

長期ビジョン／中期経営計画2024	20
我々が目指す姿	21
中期経営計画2024（方針と計数目標）	22
■建設事業の取り組み	23
■関連事業・新規事業・R&D領域の取り組み	24
■資本戦略	25
■ESG経営の推進 ①	26
■ESG経営の推進 ②	27

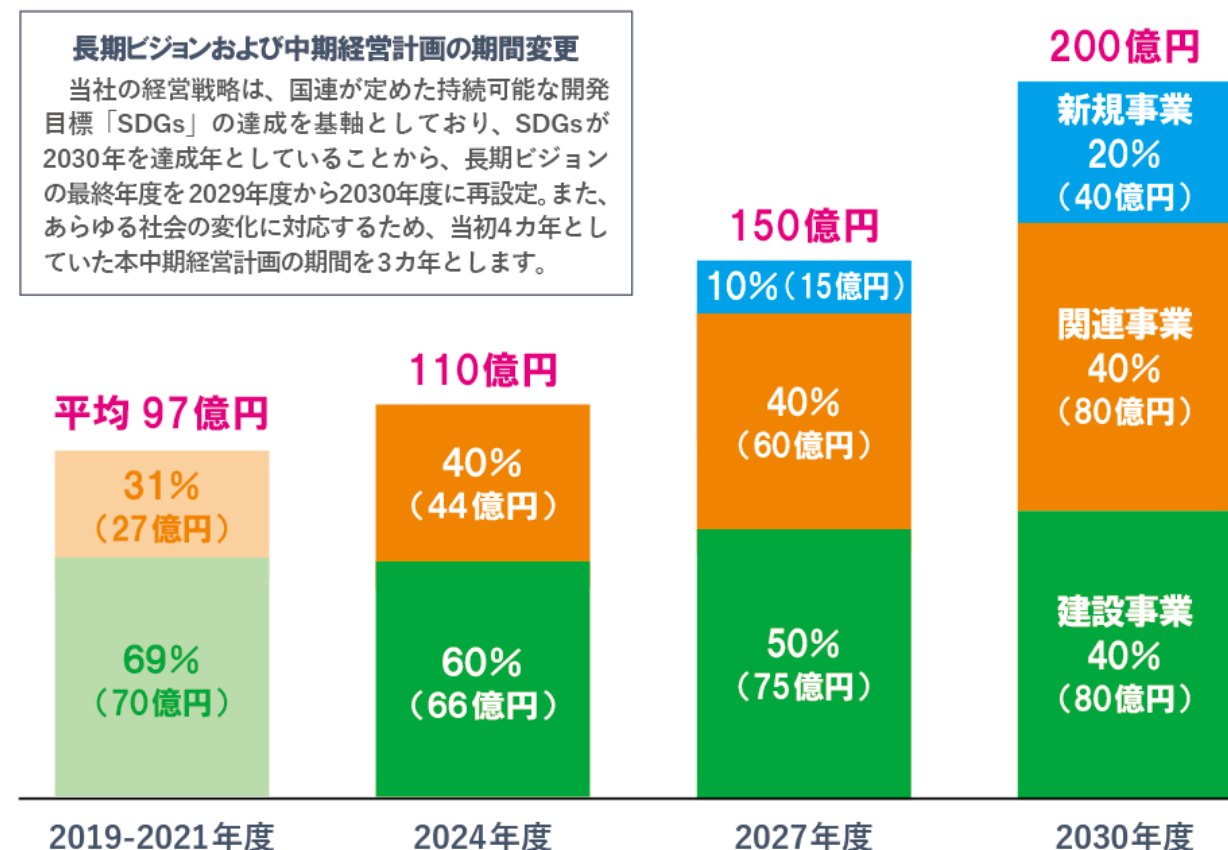
長期ビジョンと中期経営計画2024



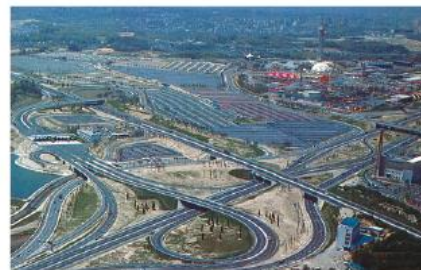
前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー×ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきましたが、今後はさらにDX（Digital Transformation）を加えて、新たな生産性革命の実現を目指します。そして、日本国土開発にしかない「独自の強み」を創出して建設事業に限らず新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることで当社グループ全体の高収益化を図ります。

2030年度までの営業利益目標

「中期経営計画 2024」は、建設事業の利益改善と関連事業の拡大を進め、新規事業創出に打ち込む期間とし、2027年度から新規事業が利益を創出する状態を目指し、新たな事業ポートフォリオの構築を推進していきます。



経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する



当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化・DX化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現していきます。

日本国土開発が目指す姿

社会課題を解決する「先端の建設企業」

建設業の概念を超えた「先端の建設企業」となり、
世の中のありとあらゆる社会課題を解決し、
地球規模で新しい価値を提供する企業となる

「先端の建設企業」とは何か？

- 機械化・DX化** で「省人化などの生産性向上」に取り組み
- 働き方改革** で「安全で働きやすい会社」となり
- 変化対応力** で「強靱な事業ポートフォリオ」を構築する

これらを支える4つの取り組みに注力する

ESG経営 + **人財戦略** + **DX戦略** + **資本戦略**

中期経営計画2024（方針と計数目標）

「独自の強み」を創る

① 建設を「人」から「機械」へ

② 新たな事業領域を構築する

利益目標達成に向けて3カ年で成し遂げること

利益生産性の向上

建設の機械化・DX化を実践し、社員一人あたりの粗利益生産性を2021年度比30%増に向上させる

「強みのある領域」の創出

高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出し事業ポートフォリオ改革を推進する

2022～2024年度の計数目標

ROE*

10%水準

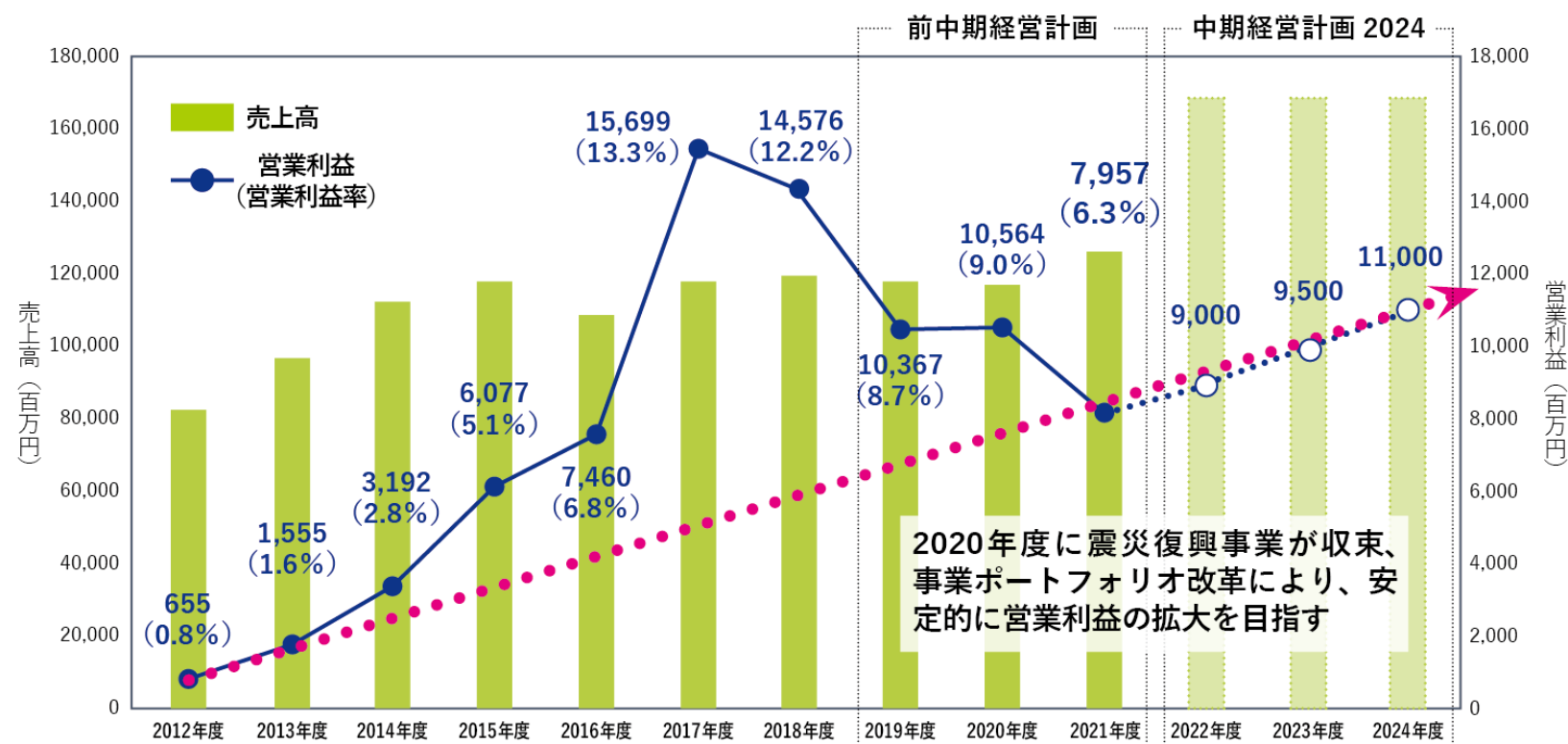
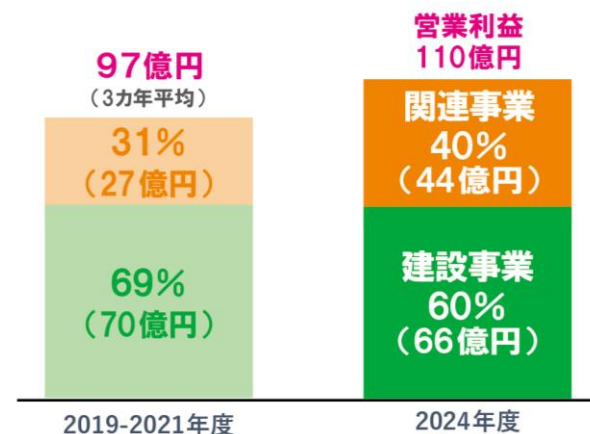
2019年度：12.1%
2020年度：10.9%
2021年度：9.7%

DOE*

2.5～3.0%

※これまで株主還元は配当性向30%を実施してきたが、利益変動による影響を排除してより継続的に安定した株主還元を実施するため、株主資本を基準とする「DOE」を採用

※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}
※ DOE：1株当たり配当金 ÷ {(1株当たり期首自己資本 + 1株当たり期末自己資本) ÷ 2}



土木事業

機械力を活かしたエンジニアリング＆コンストラクション

セグメント利益

2021年度実績

6 億円

2024年度目標

38 億円



建設機械「スクレーパー」。最適掘削管理・最適運土速度・排土・敷き均し・転圧・品質保証管理をシステム化する取り組みを推進

※EPC：設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の頭文字をとったもので、設計・調達・建設に関わる全てを一括して請け負う事業を指す

- 機械化・DX化の強化
- 関連会社の事業拡大
- EPC*の見地からの事業構築
- 地域課題解決のための連携推進
- 海外土木工事への参入

※セグメント利益は売上総利益から販売費および一般管理費を除いた数値。営業利益は各セグメント利益の合計から調整額（新規事業費用、研究開発費など）を除いた数値

建築事業

新たな連携や機械化施工による高収益化

セグメント利益

2021年度実績

15 億円

2024年度目標

38 億円



土木事業・関連事業と連携して推進してきた千葉県柏市の土地区画整理事業において、大型物流施設の建設を予定

- 差別化事業強化
- 地域ゼネコン・設計連携強化
- 利益構造の確立（基地スリム・現業強化）
- リモデル事業拡大（設備関連・創エネ連携）
- 創エネと連携した事業強化

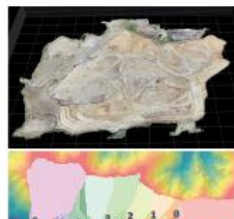
建設の「機械化・DX化」を成し遂げ、「独自の強み」を創出する

土工現場の全面 ICT 化

UAV（ドローン）測量で得られるデータを活用し、現場重機作業の自動データ提供システムを開発中



右上：3Dデータ
右下：雨水流域面積データ



ツイスター新型機開発

独自開発した「回転式破碎混合工法（ツイスター®）」。現在、小規模の現場にも適した自走式の新型機を開発しており、量産化に向けて試運転中



自走式の新型機

機械化施工の推進



上：柱鋼製型枠
右：吸引取付機械

建築事業の機械施工化を推進しており、今後は建設ロボットの導入も検討

MR・AIを使った配筋システム

配筋作業の計画や施工、出来形管理にMRやAIを導入。AIで鉄筋の径やピッチを自動計測しており、作業の省人化に貢献



現場業務のDX化

作業所ではDXツールを活用した業務改善に取り組んでおり、オンライン朝礼、デジタルサイネージ、安全関連システムなどを導入



スマートフォンから「オンライン朝礼」に参加できる（左：内装業者、右上：躯体業者、右下：現場事務所）

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

セグメント利益

2019～21年度平均

27 億円

2022～24年度平均

48 億円

*不動産取引等では売り物によって営業利益が変動するため、各3カ年の平均値を記載



パネル出力 50 メガワットを誇る
「松島どんぐり太陽光発電所」

不動産開発事業

- 不動産開発・投資事業の拡大
- 土地区画整理事業の着実な推進
- キャンプ&ワーケーション事業の展開
- 創エネ・省エネ等環境に配慮した事業展開
- 不動産管理における DX の活用

エネルギー事業

- 既存 FIT、セカンダリー案件の獲得
- 新規 FIT (FIP) 案件の推進
- NonFIT、自家消費案件の推進
- 小水力事業の推進

新規事業・R&D 領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かう社会課題を設定。新たな事業モデルの創出に挑戦する

気候変動
問題

2030年
問題

新たな事業モデルに挑戦し、「独自の事業領域」を構築する

キャンプ&ワーケーション施設

宮城県仙台市の「泉ヶ岳」に温浴施設を伴うキャンプ&ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE™(泉ピークベース™)」を開発。当社が長年保有していた遊休地を有効活用するとともに、地域の新たな観光資源の創出を目的に整備を進めている。2022年7月28日にグランドオープン予定。



IZUMI PEAK BASE™
2022.7.28 GRAND OPEN



マイクログリッド工業団地

地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開。宮城県松島町にて企業誘致を目的とした土地区画整理事業「松島イノベーションヒルズ」の整備を進めており、マイクログリッド工業団地として計画を推進している。

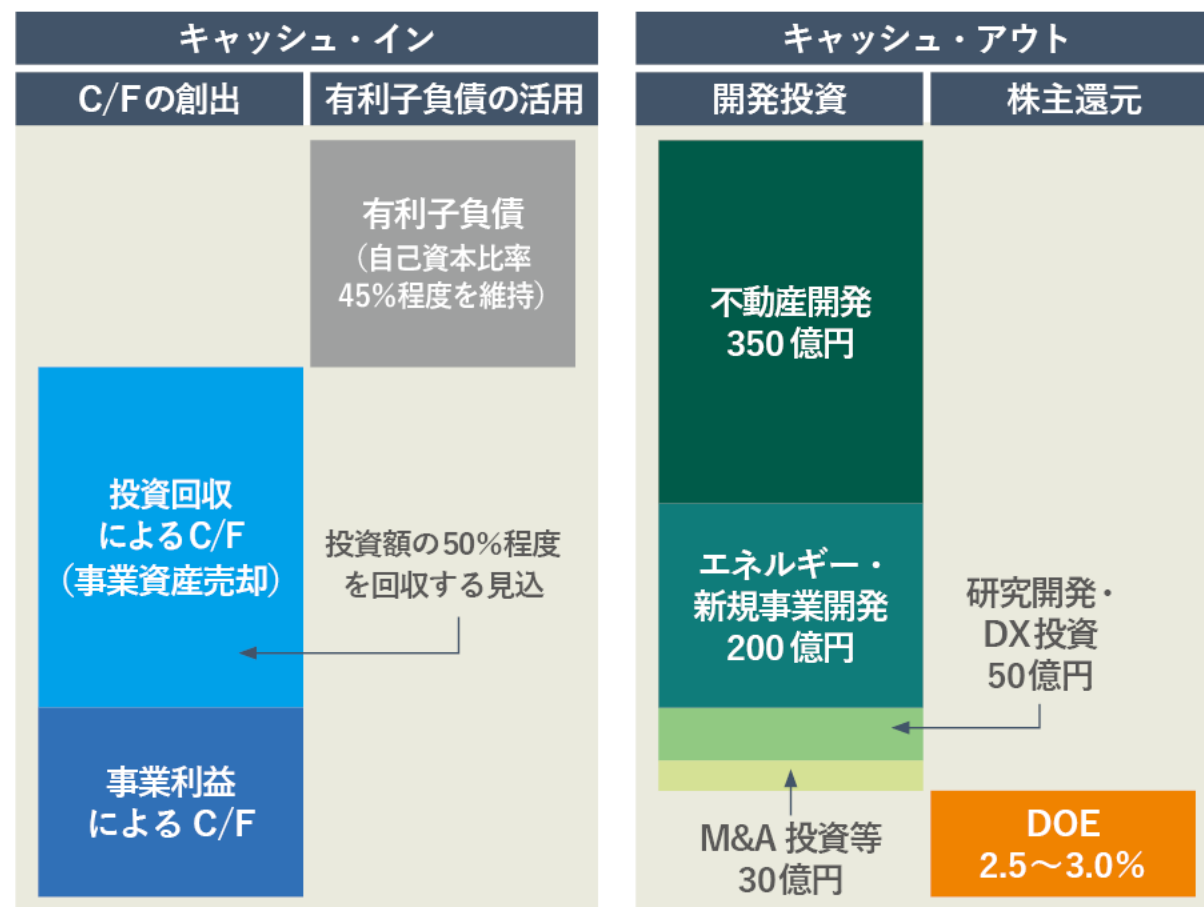


開発投資（不動産・エネルギー・新規事業）を拡大し、安定収益基盤のさらなる拡大と適時適切な資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図ります。業務のDX化およびR&D投資も積極的に行い、建設事業の利益改善と新技術の開発を進め、M&A・アライアンスにも注力していきます。

＜投資実績と計画＞

投資内容	前中期経営計画・実績 (2019～2021年度)	中期経営計画 2024 (2022～2024年度)
不動産開発投資	138億円	350億円
エネルギー・ 新規事業開発投資	146億円	200億円
研究開発・DX投資	26億円	50億円
M&A投資等 (海外事業含む)	31億円	30億円
投資額の合計	341億円	630億円

＜キャッシュフロー＞

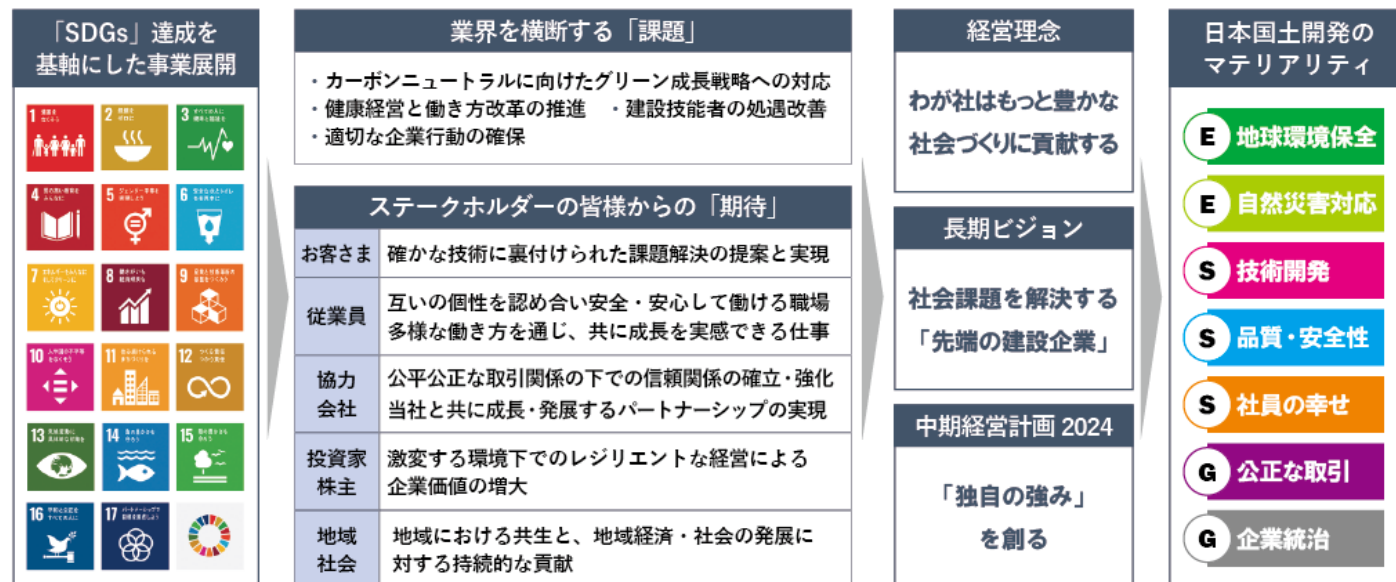


ESG 経営の推進

国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が、当社の経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を経営計画の目標の一つとして位置づけ、ESG経営上の重要課題（マテリアリティ）を設定しています。新中期経営計画の策定にあたり、脱炭素、働き方改革・健康経営、労働・安全・衛生、コーポレートガバナンスに関する非財務情報のKPI（重要業績評価指標）を設定しました。

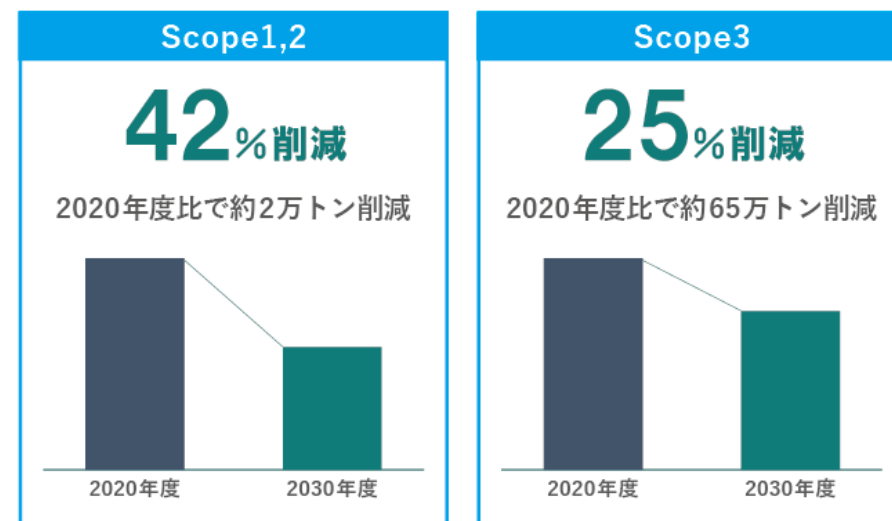
長期ビジョンで掲げた「先端の建設企業」を目指すべく、KPIの達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

◆日本国土開発のESG経営の考え方



非財務情報のKPI

2030年度までのCO₂排出削減量（SBT申請中）



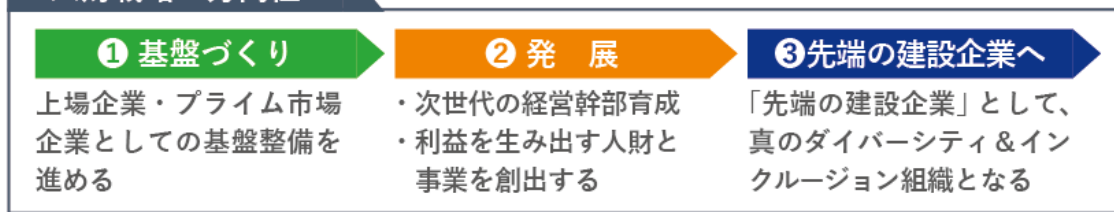
※ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、電気の使用）
 ※ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 ※ Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
 ※ SBT (Science Based Targets)：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より 2°Cを下回る水準に抑え、また 1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

- 具体的な取り組み
- ・営業車などのHV・EV化
 - ・現場重機のバイオ燃料使用、HV化
 - ・本社・支店・営業所・作業所の再エネ導入、廃棄物の削減
 - ・高炉材の電炉材への変更
 - ・ZEB・ZEHの推進、創エネ導入提案
 - ・回転式破碎混合機（ツイスター）によるCO₂削減
 - ・スクレーパによる運搬車等の削減 など

人財戦略

日本国土開発は、全社員がその能力を十分に発揮できるように各種の取り組みを進めています。目標とする「先端の建設企業」になるために、キャリアパス支援や、経営幹部の育成など人財育成体系を構築していきます。

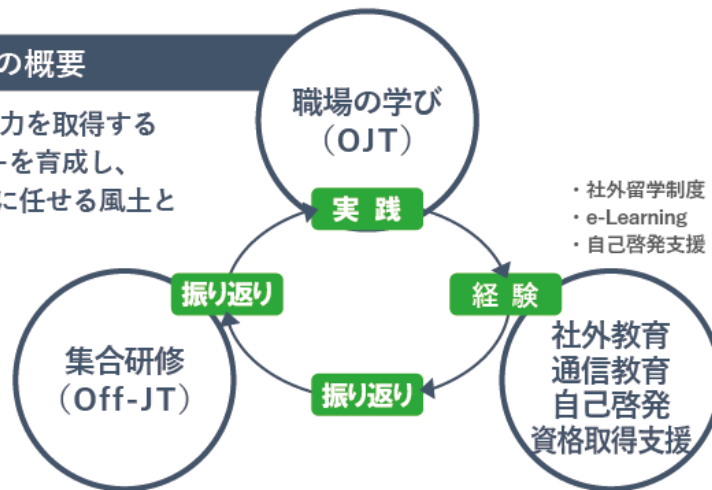
人財戦略の方向性



人財育成体系の概要

- ・ 仕事を通じて技術・マネジメント能力を取得する
- ・ 30歳の所長やプロジェクトリーダーを育成し、若いうちから責任ある仕事を積極的に任せる風土と安心して任せられる体制を創る
- ・ キャリア支援制度の充実
- ・ 次世代の経営幹部の育成

- ・ 階層別研修
- ・ 経営人財育成プログラム
- ・ 部門技術育成プログラム
- ・ 女性活躍推進の研修



◆社員エンゲージメントの向上

当社の将来の方向性を理解し、社員自らが積極的に考え貢献する意欲の醸成を図ります。利益生産性の向上、離職率の低下、若手社員の登用率増加に努めます。

非財務情報の KPI

働き方改革・健康経営・女性活躍（2024年度まで）

当社は経営トップ自らが健康管理最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定。働き方改革や健康経営、女性活躍推進などを積極的に推進しており、NO.1 のホワイト企業を目指しています。

現場週休2日達成率	男性育児休業取得率	2次健康診断受診率
100% 2019年度：57% 2020年度：72% 2021年度：77%	100% 2019年度：35.7% 2020年度：43.8% 2021年度：60.0%	100% 2019年度：93.3% 2020年度：97.9% 2021年度：95.9%

労働・安全・衛生（2024年度まで）

建設の機械化・DX化を促進させ、「人」が行う作業を「機械」に置き換え、担い手不足の解消、安全で働きやすい建設企業となるため、「労働環境の改革」を進めています。

※ 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生頻度を表す

度数率*
0.80 以下 2019年度：0.73 2020年度：0.88 2021年度：1.12
墜落・建設機械による休業4日以上災害
0 件 統括管理内 2019年度：2件 2020年度：1件 2021年度：3件

コーポレートガバナンス（2024年度まで）

社外取締役の割合	2022年度の体制（予定）
50%以上 2019年度：33.3% 2020年度：33.3% 2021年度：42.9%	社外取締役 5名/9名 (女性を含む社外取締役の割合 過半数)

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

〈お問い合わせ先〉



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社

戦略本部 戦略部

Tel : 03-5410-5601

E-mail : jdc-ir@n-kokudo.co.jp

URL : <https://www.n-kokudo.co.jp/>

